



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社ビューティ花壇 上場取引所 東
 コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三島美佐夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 田口絹子 (TEL) 096-370-0004
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	5,620	△1.1	167	—	166	—	77	—
29年6月期	5,680	△1.4	2	△98.0	△9	—	△30	—

(注) 包括利益 30年6月期 77百万円(—%) 29年6月期 △30百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	19.07	—	14.0	7.0	3.0
29年6月期	△7.52	—	△5.6	△0.4	0.0

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	2,282	590	25.9	145.72
29年6月期	2,492	518	20.6	126.65

(参考) 自己資本 30年6月期 590百万円 29年6月期 512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	239	△23	△384	772
29年6月期	184	△70	△270	940

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	7.11	7.11	28	37.3	5.2
31年6月期(予想)	—	0.00	—	8.30	8.30		30.0	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	6,110	8.7	179	7.0	167	0.5	112	46.3

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年6月期	5,076,000株	29年6月期	5,076,000株
30年6月期	1,026,252株	29年6月期	1,026,552株
30年6月期	4,049,448株	29年6月期	4,049,448株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	2,689	1.1	74	—	107	230.4	62	△10.6
29年6月期	2,660	△19.9	△57	—	32	△75.2	69	△21.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年6月期	15.31		—					
29年6月期	17.12		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年6月期	1,563		532		34.1	131.62		
29年6月期	1,780		476		26.5	116.30		

(参考) 自己資本 30年6月期 532百万円 29年6月期 470百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きましたが、米国の経済政策動向などの影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、コア事業（生花祭壇事業）での売上拡大、生花卸売事業における物流のサービス強化と高度化、管理部門の体制強化、周辺事業の水平展開等を重点目標とした、平成30年6月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定し、各施策を実行してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、生花祭壇事業においては前年同期比で増加したものの、生花卸売事業・ブライダル装花事業において減少したことから、5,620,477千円(前年同期比1.1%減)、営業利益は、167,575千円(前年同期比66.6倍)、経常利益は166,492千円(前年同期は9,836千円の損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は77,225千円(前年同期は30,463千円の損失)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,366,565千円(前年同期比4.7%増)と、2期連続で過去最高を更新しました。厚生労働省「平成29年人口動態統計月報年計(概数)の概況」によりますと、年間死者数は1,344千人と推計され、前年同様、高齢化社会を背景に増加傾向にあります。経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、葬儀業の平成29年7月から平成30年6月までの売上高は横ばい、取扱件数は増加傾向で推移しており、引続き葬儀単価はやや低下しつつも件数が増加し、売上は拡大している状況です。

このように葬儀業全体では市場は拡大傾向にあり、その中でも上述のとおり特に大都市圏において「家族葬」や「密葬」等葬儀の小型化とともに単価の下落傾向が続いておりましたが、今後は地方都市におきましてもこの傾向が徐々に顕在化してくるものと考えられ、その兆候は一部見え始めております。

このような状況の中で、当事業では、強みである機動力や顧客ニーズへの対応力を活かした各施策を実行し、一定の効果が顕在化した労務比率の改善に続き、仕入原価の更なるスリム化等にも取り組んでまいりました。この結果、営業利益は600,704千円(前年同期比55.8%増)となりました。

(生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、同社への会社分割・事業承継以来、これまで進めていた業務効率化に加え、当社グループとしての更なる競争力強化を図っており、奏功の兆しは見え始めたものの、なお顕在化までには至らず、売上高は1,414,685千円(前年同期比3.6%減)となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」(平成30年6月)によると、平成29年7月から平成30年6月までの切花累計の取扱金額は56,065百万円(前年同期比3.6%減)、数量では860百万本(前年同期比2.9%減)と金額ベース、数量ベースともに減少の傾向にありました。

このような状況の中で、当事業では前期に引き続き、従来の生花卸売事業(国内流通)と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みにも注力しており、その結果営業利益は24,246千円(前年同期は9,011千円の損失)となりました。

(ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、前期に発生した取引先の倒産の影響により、408,733千円(前年同期比19.0%減)となりました。少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウェディングやレストラン・ウェディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、未だ大きな市場規模が保持されております。このような状況の中、同事業を請け負う連結子会社の株式会社One Flowerでは、東京・関西・九州エリアにおける新規顧客獲得と商圏拡大、リテール部門での更なる売上増、及び販管費の圧縮・効率化策を実施しておりますが、前述の影響をカバーするには至らず、営業利益は15,769千円(前年同期比68.7%減)となりました。

(その他)

その他の事業は、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業を行っております。当連結会計年度においては、前期(平成29年1月)に株式会社ピンク(一般労働

者派遣事業)の株式を譲渡したことに加え、各事業ともに総じて横ばいもしくは低調に推移したため、売上高は430,493千円(前年同期比12.7%減)、営業損失は18,631千円(前年同期は22,990千円の損失)となりました。システム開発事業は、葬儀関連会社に対する基幹システム、名札書きシステム及びモバイル端末を用いた電子カタログや建築事業者に対するCADシステムの開発を行っております。不動産管理事業は、不動産の売買や賃貸等の仲介及び管理を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ210,351千円減少し、2,282,295千円となりました。これは主に売掛金の増加の一方で、現金及び預金、建物及び構築物の減少によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ282,307千円減少し、1,692,221千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71,956千円増加し、590,073千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から25.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ167,975千円減少し、772,659千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、営業活動の結果得られた資金は239,912千円(前年同期は184,814千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益142,654千円、及び減損損失24,397千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、投資活動の結果使用した資金は23,571千円(前年同期は70,631千円の使用)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出17,609千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において、財務活動の結果使用した資金は384,316千円(前年同期は270,284千円の使用)となりました。これは主に、借入金の純減352,759千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き景気動向は明るい兆しが見られるものの、世界経済、地政学的リスク、消費者の節約指向などの要因から、先行きは依然として不透明な状況で推移するものと思われれます。

このような状況の下、当社は、2018年6月期を初年度とする中期経営計画を掲げており、2期目となる2019年6月期におきましても、その達成へ向けグループ一丸となって取り組んでまいります。当計画におきましては、コア事業である生花祭壇事業における売上拡大、生花卸売事業における物流サービスの強化と高度化、管理部門における能力強化等に注力することとしております。

以上により、通期連結業績見通しといたしましては、売上高6,110,000千円(前年同期比8.7%増)、営業利益179,000千円(前年同期比7.0%増)、経常利益167,000千円(前年同期比0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は112,000千円(前年同期比46.3%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社のIFRS(国際財務報告基準)の適用動向等を踏まえ、IFRS(国際財務報告基準)の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	940,634	772,659
売掛金	485,665	559,125
商品	15,527	19,331
仕掛品	3,479	2,518
原材料及び貯蔵品	29,657	29,921
繰延税金資産	22,711	3,919
その他	93,769	67,758
貸倒引当金	△12,509	△12,338
流動資産合計	1,578,935	1,442,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	494,760	485,735
減価償却累計額	△216,876	△231,820
建物及び構築物(純額)	277,883	253,914
車両運搬具	33,413	30,548
減価償却累計額	△17,307	△20,034
車両運搬具(純額)	16,106	10,513
工具、器具及び備品	165,721	163,216
減価償却累計額	△137,582	△147,209
工具、器具及び備品(純額)	28,138	16,007
土地	200,859	217,004
建設仮勘定	-	7,521
その他	11,065	11,065
減価償却累計額	△4,545	△5,373
その他(純額)	6,519	5,691
有形固定資産合計	529,507	510,653
無形固定資産		
のれん	33,840	10,626
その他	56,496	50,504
無形固定資産合計	90,336	61,131
投資その他の資産		
差入保証金	79,758	62,239
繰延税金資産	17,461	17,476
保険積立金	130,350	148,972
破産更生債権等	150,241	144,187
その他	48,203	37,560
貸倒引当金	△132,148	△142,821
投資その他の資産合計	293,866	267,614
固定資産合計	913,711	839,399
資産合計	2,492,646	2,282,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,234	159,065
短期借入金	83,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	395,895	331,955
1年内償還予定の社債	7,100	7,100
未払金	61,561	98,630
未払法人税等	45,063	27,211
賞与引当金	1,156	8,197
その他	191,761	233,160
流動負債合計	924,272	965,320
固定負債		
社債	35,800	28,700
長期借入金	900,533	595,214
リース債務	58,512	38,492
退職給付に係る負債	45,755	52,623
その他	9,655	11,869
固定負債合計	1,050,257	726,900
負債合計	1,974,529	1,692,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	142,056	142,056
利益剰余金	386,172	463,398
自己株式	△228,633	△228,633
株主資本合計	512,834	590,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	13
その他の包括利益累計額合計	8	13
新株予約権	5,274	-
純資産合計	518,116	590,073
負債純資産合計	2,492,646	2,282,295

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,680,644	5,620,477
売上原価	4,666,252	4,465,760
売上総利益	1,014,391	1,154,716
販売費及び一般管理費	1,011,873	987,141
営業利益	2,518	167,575
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,666	404
貸倒引当金戻入額	300	-
受取賃貸料	5,303	1,474
補助金収入	657	9,501
保険戻金	-	4,931
為替差益	-	9,155
その他	14,233	8,630
営業外収益合計	23,161	34,097
営業外費用		
支払利息	19,887	15,001
支払手数料	4,426	-
不動産賃貸費用	56	-
貸倒引当金繰入額	-	11,104
為替差損	2,811	-
その他	8,333	9,074
営業外費用合計	35,516	35,180
経常利益又は経常損失(△)	△9,836	166,492
特別利益		
新株予約権戻入益	-	5,274
受取損害賠償金	118,664	-
子会社株式売却益	34,571	-
その他	135	-
特別利益合計	153,372	5,274
特別損失		
固定資産除売却損	647	1,677
リース解約損	920	3,037
貸倒引当金繰入額	117,323	-
減損損失	1,240	24,397
関係会社株式評価損	1,249	-
特別損失合計	121,381	29,111
税金等調整前当期純利益	22,154	142,654
法人税、住民税及び事業税	54,025	45,758
法人税等調整額	△1,408	19,670
法人税等合計	52,616	65,428
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,461	77,225
非支配株主に帰属する当期純利益	1	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△30,463	77,225

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,461	77,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	5
その他の包括利益合計	26	5
包括利益	△30,435	77,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△30,437	77,230
非支配株主に係る包括利益	1	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	439,098	△228,633	565,760
当期変動額					
剰余金の配当			△22,474		△22,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△30,463		△30,463
自己株式の取得					-
連結範囲の変動			12		12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△52,925	-	△52,925
当期末残高	213,240	142,056	386,172	△228,633	512,834

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17	-	△17	6,489	10	572,242
当期変動額						
剰余金の配当						△22,474
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△30,463
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	-	26	△1,215	△10	△1,199
当期変動額合計	26	-	26	△1,215	△10	△54,125
当期末残高	8	-	8	5,274	-	518,116

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	213,240	142,056	386,172	△228,633	512,834
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			77,225		77,225
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	77,225	-	77,225
当期末残高	213,240	142,056	463,398	△228,633	590,060

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8	-	8	5,274	-	518,116
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						77,225
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	-	5	△5,274	-	△5,269
当期変動額合計	5	-	5	△5,274	-	71,956
当期末残高	13	-	13	-	-	590,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,154	142,654
減価償却費	44,219	48,415
子会社株式売却損益(△は益)	△34,571	-
新株予約権戻入益	-	△5,274
減損損失	1,240	24,397
のれん償却額	20,219	20,219
保険返戻金	-	△4,931
補助金収入	△657	△9,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129,693	10,502
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,874	7,041
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,375	6,868
受取利息及び受取配当金	△2,666	△404
受取賃貸料	△5,303	△1,474
支払利息	19,887	15,001
固定資産除売却損益(△は益)	647	1,677
関係会社株式評価損	1,249	-
受取損害賠償金	△118,664	-
売上債権の増減額(△は増加)	92,802	△64,340
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,662	△3,106
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,682	20,831
その他	18,897	78,916
小計	110,304	287,491
利息及び配当金の受取額	2,643	408
賃貸料の受取額	5,303	1,474
補助金の受取額	657	9,501
損害賠償金の受取額	118,664	-
利息の支払額	△19,979	△13,839
法人税等の支払額	△32,780	△45,123
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,814	239,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56,633	-
子会社の清算による収入	1,400	-
貸付けによる支出	△60,000	△16,651
貸付金の回収による収入	1,807	16,776
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,319	△17,609
保険積立金の積立による支出	△18,975	△18,621
保険積立金の解約による収入	-	4,931
差入保証金の差入による支出	△976	△3,697
差入保証金の回収による収入	26,799	11,289
その他	1,000	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,631	△23,571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△251,503	16,500
長期借入れによる収入	701,845	-
長期借入金の返済による支出	△682,275	△369,259
社債の償還による支出	△7,100	△7,100
配当金の支払額	△22,474	-
その他	△8,776	△24,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,284	△384,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△156,101	△167,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,096,736	940,634
現金及び現金同等物の期末残高	940,634	772,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた14,891千円は、「補助金収入」657千円、「その他」14,233千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「補助金の受取額」を独立掲記することとしております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「補助金収入」△657千円と「補助金の受取額」657千円として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開している構成単位を集計し「生花祭壇事業」、「生花卸売事業」、「ブライダル装花事業」の3つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業 : 生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業 : 自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

ブライダル装花事業 : 婚礼用の会場装花やブーケ制作をして販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,215,457	1,467,391	504,767	5,187,616	493,027	—	5,680,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,930	934,720	1,839	946,490	10,817	△957,307	—
計	3,225,388	2,402,112	506,607	6,134,107	503,845	△957,307	5,680,644
セグメント利益又は損 失(△)	385,498	△9,011	50,297	426,785	△22,990	△401,276	2,518
その他の項目							
減価償却費	8,533	1,803	2,936	13,273	7,308	23,637	44,219
のれんの償却額	4,359	—	5,233	9,592	10,626	—	20,219

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭事業者向け人材派遣事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△401,276千円には、セグメント間取引消去60,848千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△462,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,366,565	1,414,685	408,733	5,189,984	430,493	-	5,620,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,939	811,001	2,613	819,554	5,172	△824,727	-
計	3,372,505	2,225,687	411,346	6,009,539	435,665	△824,727	5,620,477
セグメント利益又は損 失(△)	600,704	24,246	15,769	640,721	△18,631	△454,514	167,575
その他の項目							
減価償却費	8,218	1,380	1,806	11,406	9,875	27,134	48,415
のれんの償却額	4,359	-	5,233	9,592	10,626	-	20,219

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、不動産管理事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業並びに就労継続支援事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△454,514千円には、セグメント間取引消去50,255千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△504,769千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の開示を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,240	—	—	—	—	1,240

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7,218	—	4,088	13,090	—	24,397

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	4,359	—	8,227	21,253	—	33,840

(注) 1. 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位：千円)

	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	—	—	10,626	—	10,626

(注) 1. 「その他」の金額は、システム開発事業に係るものであります。

2. のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	126円65銭	145円72銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△7円52銭	19円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度は潜在株式は存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△30,463	77,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△30,463	77,225
期中平均株式数(株)	4,049,448	4,049,448
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年9月27日取締役会決議の ストック・オプション 普通株式58,600株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。